

## 第8章 産業廃棄物対策事業

### 1 産業廃棄物対策について

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など20種類が、法令により産業廃棄物と定められている。

産業廃棄物は、質量両面において市町村の清掃事業では処理することが困難であるため、原則として民間事業者によって処理されているが、多量に排出された産業廃棄物や、有害物質を含む産業廃棄物が、ひとたび不適正に処理された場合、周辺環境に大きく影響を与える恐れがある。

本市は、中核市への移行により、県から産業廃棄物に関する権限の移管を受け、法令に基づく許可の申請に対する適確な審査や、排出事業者及び処理業者に対する定期的な立入検査、報告徴収を行うことなどにより、適正処理の促進と不適正処理の未然防止に努めている。

### 2 産業廃棄物処理業者・処理施設の許可状況

廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業、並びに産業廃棄物処理施設設置の許可申請に対する審査を行っている。

#### ◎産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

年 度	区 分	産業廃棄物処理業		特別管理産業廃棄物処理業	
		収集運搬業	中間処分業	収集運搬業	中間処分業
平成30年度	新規許可件数	0	0	0	0
	更新許可件数	0	2	0	0
令和元年度	新規許可件数	1	1	0	0
	更新許可件数	1	3	0	0
令和2年度	新規許可件数	0	1	0	0
	更新許可件数	3	1	1	0
合計		5	8	1	0

## ◎産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可業者数

(令和3年4月1日現在)

産業廃棄物処理業		特別管理産業廃棄物処理業		合 計 (延べ数)
収集運搬業	中間処分業	収集運搬業	中間処分業	
13	14	3	1	31

※移動式の中間処分業者は除く。

※収集運搬業については、積み替え保管を含む収集運搬業の許可業者数。

## ◎産業廃棄物処理施設の設置許可件数

区 分	施 設 の 種 類	施設数	新規許可件数		
		令和3年 4月1日 時点※	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	汚泥の脱水施設	4	0	0	1
8-2	木くず又はがれき類の破碎施設	7	2	0	0
合計		11	2	0	1

※区分の数字は、廃棄物処理法施行令第7条の各号を示す。

※本市の中核市移行時に、埼玉県から許可を引き継いだ施設数を示す。

## 3 廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例

廃棄物処理施設の設置等に関する計画の事前公開、事業計画者と住民の合意形成を促進するための手続等を定めた市条例に基づき、計画書の受理、事業計画の告示及び縦覧、事業計画の審査等を実施している。

(単位：件)

年 度	区 分				
	事業計画書の受理	告示・縦覧	関係住民の 意見書の受理	審査結果の通知	承認書の交付
平成30年度	4	4	0	3	3
令和元年度	3	1	0	2	1
令和2年度	5	5	3	4	5

## 4 有害使用済み機器の保管等の対策

廃棄物処理法に基づき、有害使用済み機器の保管業及び処分業についての届出を受理している。

(単位：件)

年 度	区 分	
	保管業	処分業
平成 30 年度	2	0
令和元年度	1	0
令和 2 年度	0	0

## 5 廃棄物再生事業者の登録

廃棄物処理法に基づき、廃棄物の再生を業として営み、施設、能力等の一定の基準を満たした事業者を廃棄物再生事業者として登録している。

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

年 度	事業者	事業所
平成 30 年度	21	23
令和元年度	22	24
令和 2 年度	22	24

## 6 不適正処理の未然防止対策

令和 2 年度は、年間 1 1 6 日の監視パトロール（立入検査数 5 5 7 件）を実施し、不法投棄や不適正処理の未然防止を図った。

特に、資材置き場等に廃棄物を一時保管している建設業者や解体業者については、平日は不在が多いため、休日の監視パトロールを積極的に実施することなどにより、効率的で効果的な指導に努めた。

### (1) 排出事業者対策

建築安全課と合同での解体工事現場への立入検査（建設リサイクル法関係）を行った。なお、例年、保健所と合同で行っている感染性廃棄物の排出事業者への立入検査（医療監視）は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。

その他の廃棄物の排出事業者についても、監視パトロールを実施するとともに、処理基準の遵守を指導した。

また、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付者から、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出を受けている。

更に、廃棄物処理法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、産業廃棄物の多量排出事業者から、

廃棄物の排出の抑制に関する事項等に関する計画書及び、その実施状況に関する報告書の提出を受けている。

### ◎排出事業者等に対する立入検査実績

(単位：件)

年 度	区 分				合 計
	医療監視	建設リサイクル法関係	排出事業者（左記以外）	その他	
平成 30 年度	4	12	335	150	501
令和元年度	4	10	454	131	599
令和 2 年度	0	6	332	165	503

### ◎産業廃棄物管理票交付等状況報告書受理件数（事業場数）（単位：件）

年度	紙マニフェスト	電子マニフェスト	合 計
平成 30 年度	1,057	1,033	2,090
令和元年度	998	1,128	2,126
令和 2 年度	1,051	1,197	2,248

※報告書は、前年度の実績を報告するもの

※電子マニフェストは、廃棄物処理法に規定された情報処理センターから報告された件数

### ◎多量排出事業者からの排出抑制計画書・実施状況報告書受理件数（単位：件）

年 度	区 分	法律対象	県条例対象	合 計
平成 30 年度	計画書	43	7	50
	報告書(前年度分)	—	—	—
令和元年度	計画書	39	7	46
	報告書(前年度分)	42	7	49
令和 2 年度	計画書	41	5	46
	報告書(前年度分)	38	6	44

※平成 30 年度の報告書は、計画書の提出先である埼玉県に提出された。

## (2) 処理業者等対策

廃棄物処理法に基づく許可を受けた事業者から川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に基づき提出される産業廃棄物処理実績報告や、定期的な立入検査により、処理状況の確認及び適正処理に向けた指導を行った。

また、一般廃棄物処理施設への立入検査を行い、施設の稼働状況の確認等を行った。

## ◎処理業者等に対する立入検査実績

(単位：件)

年 度	区 分			合計
	産業廃棄物処理業者	産業廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設	
平成 30 年度	51	2	2	55
令和元年度	69	10	4	83
令和 2 年度	44	7	3	54

## 7 PCB 廃棄物対策

### (1) 保管及び処分状況等届出書の受理等

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、PCB廃棄物等の保管・処分状況等の届出を受理した。

また、未届出者などに対して立入検査を行い、期限内の処分に向けた助言・指導を行った。

(単位：件)

年 度	区 分				立入検査
	保管及び 処分状況届	保管場所 変更届	終了届	合計	
平成 30 年度	286	18	32	336	12
令和元年度	366	13	26	405	67
令和 2 年度	421	16	56	493	33

### (2) 掘り起こし調査

PCB含有が疑われる電気機器の保有状況を調査し、その把握に努めている。令和2年度は、変圧器及びコンデンサーについて、807件、安定器について、2,966件の調査を実施し、PCB廃棄物の保有が明らかとなった事業者には適正な処理を促している。

## 8 使用済自動車のリサイクル対策

使用済自動車から出る有用資源の再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、自動車リサイクル法に基づき、引取業、フロン類回収業の登録及び、解体業、破砕業の許可申請に対する審査を行っている。

また、使用済自動車のリサイクルを適正に推進するため、許可業者に対する立入検査を行った。

## ◎使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく登録及び許可件数

年 度	区 分	引取業 (登録)	フロン類 回収業 (登録)	解体業 (許可)	破砕業 (許可)	立入検査
平成 30 年度	新規登録・許可件数	3	1	0	0	1
	更新登録・許可件数	0	1	0	0	
	登録・許可廃止等件数	3	1	0	0	
令和元年度	新規登録・許可件数	0	0	0	0	7
	更新登録・許可件数	9	1	5	2	
	登録・許可廃止等件数	3	0	0	0	
令和 2 年度	新規登録・許可件数	4	0	0	0	1
	更新登録・許可件数	3	1	1	0	
	登録・許可廃止等件数	3	1	0	0	

## ◎使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく登録及び許可業者数

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

引取業 (登録)	フロン類回収業 (登録)	解体業 (許可)	破砕業 (許可)
62	11	6	2

## 9 土砂堆積への対策

川口市土砂の堆積等の規制に関する条例に基づき、500 m<sup>2</sup>以上の区域への土砂の堆積の許可申請に対する審査を行うとともに、許可事業者からの定期報告を受理した。

また、土砂堆積に関する調査や堆積を行っている者に対する指導を行い、市民の生活の安全の確保及び生活環境の保全を図った。

(単位：件)

年 度	区 分						
	許可申請	許可	変更届	定期報告	完了届	確認申請	立入検査
平成 30 年度	4	1	0	1	0	0	14
令和元年度	0	3	1	8	0	1	15
令和 2 年度	2	2	0	12	4	0	20